

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和04年01月07日

計画の名称	インターチェンジや新幹線駅等へのアクセス性向上を図る街路整備														
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○			
交付対象	八戸市,青森県														
計画の目標	東北新幹線八戸駅、東北縦貫自動車道ICへのアクセス性向上と都市内交通ネットワークの形成を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		7,800	A	7,800	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	主要拠点へ10分で到達できる市街地の拡大			
	主要な交通拠点（東北新幹線八戸駅）へ10分以内に到達できる市街地（用途地域）面積の割合。現地走行調査又は交通各種調査により算出する。 （割合）＝Σ拠点へ10分以内に到達できる用途地域面積／Σ用途地域面積 × 100	4%	4%	5%
2	主要拠点へ10分で到達できる市街地の拡大			
	主要な交通拠点（東北縦貫自動車道八戸IC）へ10分以内に到達できる市街地（用途地域）面積の割合。現地走行調査又は交通各種調査により算出する。 （割合）＝Σ拠点へ10分以内に到達できる用途地域面積／Σ用途地域面積 × 100	16%	16%	19%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	八戸市	直接	八戸市	区画	新設	八戸駅西地区（3・4・27 松森高田線外）（21-A1）	区画整理 A=96.7ha	八戸市	■	■	■	■	■	1,360		－	
	A01-002	街路	一般	青森県	直接	青森県	S街路	改築	3・3・8号白銀市川環状線 （尻内）（21-A2）	街路整備 L=1.3km	八戸市	■	■	■	■	■	6,440		－	
												小計						7,800		
											合計							7,800		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	466	417	1,007	946	80
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	466	417	1,007	946	80
前年度からの繰越額 (d)	423	272	175	811	936
支払済額 (e)	617	514	371	746	504
翌年度繰越額 (f)	272	175	811	936	2
うち未契約繰越額(g)	90	121	412	936	2
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	75	510
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	10.12	17.56	34.85	57.54	50.39
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事施工上障害となる工作物の移転に係る補償に不測の日数を要したため。	工事施工上障害となる工作物の移転に係る補償に不測の日数を要したため。	工事施工上障害となる工作物の移転に係る補償に不測の日数を要したため。	関係機関協議に不測の日数を要したため。	工法検討に不測の日数を要したため。

事前評価チェックシート

計画の名称： インターチェンジや新幹線駅等へのアクセス性向上を図る街路整備

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との適合 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 1) 地域の道路整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 2) 地域のニーズ・課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 3) 客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 関連社会資本整備事業は基幹事業と一体性が確保されている。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 効果促進事業は基幹事業の効果を高める内容となっている。	
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果(成果目標の達成)が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 3) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・適時性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・適時性 2) 計画期間内に優先して実施するものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画に記載された事業に関連する地方自治体・地元等の理解が得られている。	○

[illegible]

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和02年01月24日

計画の名称	都市内交通の円滑化と拠点への連絡強化を促進する街路整備														
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	青森県,むつ市,青森市														
計画の目標	東北新幹線新青森駅、東北縦貫自動車道青森中央IC及びむつ市役所への連絡強化を促進し、都市内交通ネットワークの形成を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,938	A	1,938	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	H33中間	H35末
1	主要拠点へ10分で到達できる市街地の拡大			
	主要な交通拠点（東北新幹線新青森駅）へ10分以内に到達できる市街地（用途地域）面積の割合。現地走行調査又は交通各種調査により算出する。 （割合）＝Σ拠点へ10分以内に到達できる用途地域面積／Σ用途地域面積 × 100	26%	%	26%
2	主要拠点へ10分で到達できる市街地の拡大			
	市中心部（むつ市役所）へ10分以内に到達できる市街地（用途地域）面積の割合。現地走行調査又は交通各種調査により算出する。 （割合）＝Σ拠点へ10分以内に到達できる用途地域面積／Σ用途地域面積 × 100	42%	43%	45%
3	主要拠点へ10分で到達できる市街地の拡大			
	主要な交通拠点（東北縦貫自動車道青森中央IC）へ10分以内に到達できる市街地（用途地域）面積の割合。現地走行調査又は交通各種調査により算出する。 （割合）＝Σ拠点へ10分以内に到達できる用途地域面積／Σ用途地域面積 × 100	13%	13%	13%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	青森県	直接	青森県	S街路	改築	3・4・2号西滝新城線（石 江）（22-A1）	街路整備 L=1.4km	青森市	■					16		－	
	A01-002	街路	一般	むつ市	直接	むつ市	S街路	新設	3・4・1号横迎町中央2号 線（22-A2）	街路整備 L=1.0km	むつ市	■	■	■	■		633		－	
	A01-003	街路	一般	青森市	直接	青森市	S街路	新設	3・2・2号内環状線（浜田 ）（22-A3）	街路整備 L=0.6km	青森市		■	■	■	■	1,289		－	
												小計						1,938		
											合計						1,938			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	0	17	18		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	17	18		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	12		
支払済額 (e)	0	5	27		
翌年度繰越額 (f)	0	12	3		
うち未契約繰越額(g)	0	12	3		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	70.58	10		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		工事施工上障害となる工作物の移転に係る補償に不測の日数を要したため。	工事施工上障害となる補償費用算定に不測の日数を要したため。		

事前評価チェックシート

計画の名称： 都市内交通の円滑化と拠点への連絡強化を促進する街路整備

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との適合 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 1) 地域の道路整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 2) 地域のニーズ・課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 3) 客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 関連社会資本整備事業は基幹事業と一体性が確保されている。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 効果促進事業は基幹事業の効果を高める内容となっている。	
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果(成果目標の達成)が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 3) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・適時性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・適時性 2) 計画期間内に優先して実施するものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画に記載された事業に関連する地方自治体・地元等の理解が得られている。	○

[illegible]

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月07日

計画の名称	通学路の安全を確保する街路整備（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	青森県,黒石市,青森市													
計画の目標	緊急合同点検及び通学路交通安全プログラムにより要対策箇所と位置づけられた通学路の整備を促進し、安全・安心な通学路を確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		5,775	A	5,775	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	歩道の設置や拡幅によって、緊急合同点検及び通学路交通安全プログラムにおいて要対策箇所と位置づけられた通学路の整備率を15.0%にする。			
	要対策箇所と位置付けられた通学路の整備率 （整備率）＝（対策済み箇所延長）／（要対策箇所延長）× 100	0%	15%	15%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	青森県	直接	青森県	S街路	改築	3・4・2号西滝新城線（新城）（24-A1）	街路整備 L=0.6km	青森市		■	■	■	■	1,110		—	
	A01-002	街路	一般	青森県	直接	青森県	S街路	改築	3・5・4号堤町通り浜田線（奥野）（24-A2）	街路整備 L=0.5km	青森市		■	■	■	■	■	639		—
	A01-003	街路	一般	青森県	直接	青森県	S街路	改築	3・4・20号紺屋町野田線（24-A3）	街路整備 L=0.9km	弘前市		■	■	■	■	■	2,497		—
	A01-004	街路	一般	黒石市	直接	黒石市	S街路	改築	3・4・7号黒石環状線（24-A4）	街路整備 L=0.9km	黒石市		■	■	■	■	■	743		—
	A01-005	街路	一般	青森市	直接	青森市	S街路	新設	3・2・2号内環状線（浜田）（24-A5）	街路整備 L=0.6km	青森市					■	■	786		—
												小計						5,775		
											合計						5,775			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	155	551	420	433	541
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	43
交付額 (c=a+b)	155	551	420	433	584
前年度からの繰越額 (d)	41	118	346	114	198
支払済額 (e)	78	323	655	333	629
翌年度繰越額 (f)	118	346	111	214	153
うち未契約繰越額(g)	49	314	20	36	20
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	25	46.93	2.61	6.58	2.55
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事施工上障害となる物件の移転先、移転時期及び補償費の問題により、補償交渉に不測の日数を要したため	工事施工上障害となる物件の移転先、移転時期及び補償費の問題により、補償交渉に不測の日数を要したため			

事前評価チェックシート

計画の名称： 通学路の安全を確保する街路整備（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との適合 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 1) 地域の道路整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 2) 地域のニーズ・課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域のニーズ・課題への対応 3) 客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 関連社会資本整備事業は基幹事業と一体性が確保されている。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 効果促進事業は基幹事業の効果を高める内容となっている。	
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果(成果目標の達成)が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 3) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・適時性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・適時性 2) 計画期間内に優先して実施するものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画に記載された事業に関連する地方自治体・地元等の理解が得られている。	○

[illegible]